

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名		パーカーアサヒ株式会社	
所在地		東京都中央区日本橋人形町二丁目22番1号	
事業者番号		0050	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)		3,352	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所)			㎡
産業分類名 (中分類)		19 ゴム製品製造業	
分類番号 (中分類)		19	
事業活動の 概要	事業内容	生産品目 自動車用ボディシーラー、アンダーコート 剛性補助材、制振材、自動車用防音材 弾性舗装材	
	区分	企業	
	前年度	資本金	830 百万円
		従業員数	300 人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)			

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	005001	パーカーアサヒ株式会社 本社工場	3,352
合 計			3,352

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	http://www.parker-asahi.co.jp
○	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲 覧 場 所 1	パーカーアサヒ(株) 本社工場 管理部
		所 在 地 1	埼玉県深谷市北根15番地
		閲 覧 可 能 時 間 1	9:00~17:00(土日祝日を除く)
		閲 覧 場 所 2	
		所 在 地 2	
	その他	閲 覧 可 能 時 間 2	

（5）公表の担当部署

	名 称 (複数可)	連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	管理部人事総務課	048-584-1111	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙（環境方針）

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙（体制図）

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	6,550	6,491	6,474	6,592	
その他ガス					
温室効果ガスの計 合	6,550	6,491	6,474	6,592	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 6 年度

事業者番号	0050	事業所番号	005001
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	パーカーアサヒ株式会社 本社工場		
事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	北根15番地	
産業分類名(中分類)	19 ゴム製品製造業		
分類番号(中分類)	19		
事業活動の概要	事業内容	自動車用シーラー、アンダーコート 剛性補助材、制振材他の製造	
	従業員数	300名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間		2	年度	～	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成14年度から平成16年度の3年間の平均排出量(12,214t-co ₂ /年)を基準に、削減期間の平均削減率を20%(2,442.8t-co ₂ /年)以上削減します。				
	その他ガス					
削減目標の概要	エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	48,856	t-CO ₂		
		削減目標量(計画期間合計)	12,214	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間		7	年度	～	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,331	3,300	3,292	3,352	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源 CO ₂	6,550	6,491	6,474	6,592	
前年度比 (%)	—	-0.9	-0.3	1.8	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六フッ化イオウ				
	三フッ化窒素				
温室効果ガスの合計	6,550	6,491	6,474	6,592	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）CO₂換算 (t-CO₂/指標)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.2759	0.2714	0.2796	0.2482	
前年度比 (%)	—	-1.6	3.0	-11.2	
活動規模の指標	単位				
生産重量	ton/年	23,739.74	23,919.75	23,151.91	26,554.97

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>コロナの影響で自動車部品の生産が大きく落ち込んだが、生活資材関係は通常生産となり、コンプレッサーやボイラーは通常運転となったため、エネルギー使用量と生産重量が比例しなかった。</p>
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>新型コロナウイルスや半導体不足の影響により、自動車部品の生産が大きく落ち込んだが、生活資材関係は通常生産となり、コンプレッサーやボイラーは通常運転となったため、エネルギー使用量と生産重量が比例しなかった。</p>
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>昨年同様、自動車部品の生産量が回復していない。自動車の軽量化によって自社製品重量の軽量化も生産重量に影響を及ぼしている。生活資材関係は、ほぼ例年通りの生産量で推移した。熱源のボイラーから電気への変更は、工場全てのボイラー(都市ガス)を電気へ変更した訳ではなく、ある製造工程の1つの設備に対し、温水熱源を蒸気から電気ヒーターへ変更した内容となり、エネルギーの使用比率に大きな変化はありませんでした。受注状況による効率的な設備稼働、照明器具はLEDへの変更等の省エネ推進により、CO₂排出量が微減した。</p>
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<p>自動車部品の生産量が回復し、昨年度より2,000ton/年ほど生産量が増えた。インフラ設備(コンプレッサー、ボイラー)の稼働時間が増えたが、原単位は改善された。自動車の軽量化により自社製品重量も軽くなる傾向にあるが、製造条件に大きな変更がないため、原単位に影響している。省エネ活動として、受注状況による効率的な設備稼働、照明器具(水銀灯)をLEDへ変更、変圧器の更新を行った。</p>
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	12,214	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	12,214	12,214	12,214	12,214	12,214	61,070	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%	20.00%		
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)							48,856
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)							12,214
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	6,550	6,491	6,474	6,592		26,107	
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	46.37%	46.86%	47.00%	46.03%		—	
	排出削減量 ($G = A - E$)	5,664	5,723	5,740	5,622		22,749	
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	未実施	未実施			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)	
	区 番	分 号	区 分 名 称					
			大 区 分					中 区 分
1	360700		ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーをINV制御式へ更新する(1台更新計画)	R4	R4	76.0
2	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内水銀灯をLED照明へ交換	R4	R4	1.0
3	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	生産設備の更新に合わせ、モーターをINV制御式にする(生活資材)	R4	R4	5.0
4	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	直流モーターを交流モーターへ変更し、INV制御式にする(自動車部品)	R4	R4	2.7
5	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具をLED照明へ交換	R5	R5	4.2
6	350600		受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	旧JIS変圧器2台を更新	R5	R5	5.9
7	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	電熱ヒーターの時間、温度管理	R5	R5	57.8
8	360700		ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの運転台数適正化	R5	R5	21.0
9	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯をLED照明へ変更(15ヶ所)	R6		4.9
10	350600		受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	旧JIS変圧器2台を更新(200kVA, 50kVA)	R6		1.8
11	490200		その他	49_その他の削減対策	LPGフォークリフトをバッテリーフォークリフトに変更する(計3台)	R7以降		13.5
12	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	電熱ヒーターのON時間と温度管理の実施	R6		3.4
13	370700		電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ブローの稼働制御による省エネ	R6		2.0
14	380700		照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯をLED照明へ変更(60ヶ所)	R7以降		19.8
15								

環境方針

当社は自動車、弱電、建材分野のパーツサプライヤーとしての開発、技術、製造、販売及びサービス等に係わる活動において、企業としての「自覚と責任」をもとに、環境保全が企業の最重要課題であることを認識し、人類共通の財産である地球環境を守り、循環型経済社会の構築に寄与するため、組織の活動、製品及びサービスの面で、環境負荷低減型製品の開発に努め、更に性質、規模及び環境影響に対して自主的且つ永続的な環境保全に取り組む。

環境目標の達成と向上

企業活動における環境影響を的確に捉え、環境目的・目標を定めて実行し、定期的な見直しにより継続的改善を図る。

環境法規則の順守

環境側面に関係して適用可能な法的要求事項、及び組織が同意するその他の要求事項を順守し、自主的基準を設定して一層の環境保全に取り組む。

省資源化地球温暖化防止

企業活動の各段階において、省エネルギー、廃棄物削減などによる環境保全活動及び汚染の予防に努める。地球温暖化防止のため、CO₂の排出削減に努める。

環境意識の向上

環境マネジメントシステム運用により、環境保全活動を推進すると共に、環境教育を組織で働く又は組織の為に働く全ての人に周知し、環境保全に対する意識の高揚を図る。

社会との共生

本方針及び環境保全活動の情報は、社内外の区別なく公開し、社会との信頼関係の構築に努める。

2020年2月20日

代表取締役社長 中村 光伸

環境マネジメントシステム体制図

